2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社meito	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	2207　URL　https://www.meito-abc.co.jp		
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）三矢　益夫	
問合せ先責任者	（役職名）経理部長	（氏名）栗本　正直	(TEL) 052-521-7111
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	14,468	1.6	694	△33.1	2,494	39.7	2,845	29.4
2026年３月期中間期	14,239	3.1	1,037	12.3	1,786	8.3	2,199	△35.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　6,199百万円（　22.9%）　2026年３月期中間期　5,043百万円（　95.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	175.24	―
2026年３月期中間期	129.89	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	108,986	67,070	61.5
2026年３月期	100,319	62,164	62.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　67,070百万円　　2026年３月期　62,164百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	35.00	55.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

※ 当社は、2027年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行う予定です。中間配当金は40円、期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額20円を記載しております。また、年間配当金の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は40円、年間配当金は80円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	4.8	1,800	46.3	5,000	71.6	4,600	49.9	141.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 当社は、2027年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行う予定です。2027年３月期の連結業績予想における通期の１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は282円17銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,651,708株	2026年３月期	16,651,708株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	566,560株	2026年３月期	349,157株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,237,925株	2026年３月期中間期	16,933,327株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（追加情報） …… 10
（セグメント情報等） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢や自然災害による影響、金融資本市場の変動リスクに加え、物価上昇に伴う消費者マインドの慎重姿勢が続くなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品業界におきましては、人流やインバウンド需要が下支えとなったものの、主要原材料価格の高止まりや包装資材の価格上昇に加え、人件費や物流費の増加など、企業収益を圧迫する厳しい経営環境が続きました。各社で価格改定や実質値上げが進み、消費者の節約志向・低価格志向が定着するなか、商品価値の訴求と需要動向への的確な対応が求められました。

こうした情勢のもと当社グループは、中期経営計画「MEITO CHALLENGE 2026」の最終年度として、スローガン「Challenge for the future 未来を創造する挑戦」のもと、食品事業においては中核ブランドの市場浸透と商品価値の訴求および効率的な生産体制の構築を、化成品事業においては高付加価値商品のグローバル展開を推進し、収益性の向上と事業基盤の強化に努めてまいりました。

また、財務戦略におきましては、資本効率の向上と株主還元の充実に向け、保有株式の段階的な売却を推進するとともに、自己株式の取得を着実に進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比べて1.6％増の14,468百万円となりました。

営業利益につきましては、主原料であるカカオ豆について過去の高値圏で手当てした在庫の使用が継続したことや主要原材料価格の高止まりにより売上原価率が上昇したことに加え、人件費やエネルギーコストの増加などが重なり、前年同期と比べて33.1％減の694百万円となりました。一方、経常利益は、受取配当金や投資有価証券売却益の増加などにより、前年同期と比べて39.7％増の2,494百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益1,588百万円を計上したことなどにより、前年同期と比べて29.4％増の2,845百万円となりました。なお、前年同期は、特別利益に投資有価証券売却益1,414百万円などを計上しておりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

各部門の売上高は、次のとおりであります。

（百万円）

	当中間連結会計期間 (2026年４月１日から 2026年９月30日まで)	前中間連結会計期間 (2025年４月１日から 2025年９月30日まで)	対前中間連結会計 期間増減率	対前中間連結会計 期間増減額
菓子	9,316	9,332	△0.2％	△16
粉末飲料	1,106	1,074	3.0％	32
冷菓	1,493	1,514	△1.4％	△20
その他	378	347	9.1％	31
食品事業計	12,296	12,269	0.2％	27

主力の菓子部門につきましては、新商品の投入や既存商品の販売強化に取り組みました。チョコレート類では、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」が好調に推移したほか、９月に発売した大袋用のエアインチョコレート「ミニぷくぷくたい」等が販売を牽引し、増収となりました。また、キャンディ類においても、新商品「KIRA-RIN シャインマスカットキャンディ」の売上が寄与し、前年同期を上回りました。一方、連結子会社である株式会社エースベーカリーおよび株式会社おいもやは、いずれも苦戦し減収となりました。これらの結果、菓子部門の売上高は9,316百万円となり、前年同期をわずかに下回りました。

粉末飲料部門につきましては、一部商品の価格改定等を実施した結果、増収となりました。

また、冷菓部門につきましては、受託商品の売上が伸長したものの、自社商品の販売が低調に推移したことから、減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は、前年同期に比べ0.2％増の12,296百万円と、前年同期並みとなりました。セグメント利益につきましては、原材料価格が前年同期を上回る水準で推移したことに加え、人件費の増加等により売上原価率が上昇したことから、前年同期に比べ39.6％減の719百万円となりました。

化成品事業

各部門の売上高は、次のとおりであります。

（百万円）

	当中間連結会計期間 (2026年４月１日から 2026年９月30日まで)	前中間連結会計期間 (2025年４月１日から 2025年９月30日まで)	対前中間連結会計 期間増減率	対前中間連結会計 期間増減額
酵素	1,073	1,030	4.2%	42
薬品	739	687	7.6%	52
その他	115	103	11.4%	11
化成品事業計	1,928	1,821	5.9%	107

酵素部門につきましては、海外市場を主な販売先としており、円安を追い風に積極的な営業活動を推進しました。その結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」の売上は前年同期を下回ったものの、脂肪分解酵素「リパーゼ」が海外市場にて売上を拡大したことにより、酵素部門全体では増収となりました。

また、薬品部門につきましては、医療機器原料等で使用される「デキストラン硫酸」の販売が大きく伸び増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は、前年同期に比べ5.9%増の1,928百万円となりましたが、セグメント利益につきましては、人件費やエネルギーコストの増加等が利益を圧迫し、前年同期に比べ0.7%減の427百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、2025年９月に取得した土地に係る賃貸収入が寄与したことにより、売上高は前年同期に比べ63.9%増の243百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ142.7%増の126百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,666百万円増加し、108,986百万円となりました。これは主に、保有株式の株価の上昇により投資有価証券が増加したこと、および有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、3,761百万円増加し、41,916百万円となりました。これは主に、繰延税金負債や長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,905百万円増加し、67,070百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、61.5％（前連結会計年度末62.0％）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,470百万円増加し、5,046百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,955百万円（前年同期は476百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益によるものであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加および法人税等の支払いによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、886百万円（前年同期は7,460百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却によるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、401百万円（前年同期は6,217百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、長期借入れによるものであり、主な減少要因は、自己株式の取得および長期借入金の返済によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、９月に発売した新商品が好調な滑り出しを見せており、下期も引き続き売上への寄与を見込んでいること等、生産数量の増加に伴う工場稼働率の向上により、下期の売上原価率は改善する見通しです。上期の業績および下期の業績見通し等を総合的に勘案した結果、通期の連結業績予想につきましては、2026年８月10日に公表した数値を据え置いております。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575	5,046
受取手形及び売掛金	5,468	5,093
有価証券	99	99
商品及び製品	2,528	2,645
仕掛品	762	918
原材料及び貯蔵品	2,650	3,345
その他	995	646
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	16,071	17,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,187	8,972
機械装置及び運搬具（純額）	5,739	5,574
土地	11,432	11,432
その他（純額）	3,729	6,561
有形固定資産合計	30,088	32,541
無形固定資産		
商標権	1,357	1,311
のれん	413	390
その他	121	108
無形固定資産合計	1,892	1,810
投資その他の資産		
投資有価証券	51,733	56,332
その他	591	574
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	52,267	56,848
固定資産合計	84,247	91,200
資産合計	100,319	108,986

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,304	2,387
短期借入金	1,850	2,489
１年内返済予定の長期借入金	1,383	1,452
未払法人税等	93	982
その他	3,745	3,011
流動負債合計	9,376	10,323
固定負債		
長期借入金	14,454	15,479
繰延税金負債	11,485	13,211
役員退職慰労引当金	47	45
退職給付に係る負債	2,283	2,363
その他	506	492
固定負債合計	28,778	31,592
負債合計	38,155	41,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335	1,335
資本剰余金	98	106
利益剰余金	32,991	35,266
自己株式	△766	△1,497
株主資本合計	33,659	35,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,359	31,786
退職給付に係る調整累計額	145	72
その他の包括利益累計額合計	28,505	31,859
純資産合計	62,164	67,070
負債純資産合計	100,319	108,986

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	14,239	14,468
売上原価	9,661	10,170
売上総利益	4,577	4,298
販売費及び一般管理費		
販売促進費	153	159
運送費及び保管費	1,109	1,088
給料手当及び賞与	1,123	1,196
退職給付費用	△25	△3
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	△4	0
減価償却費	122	131
その他	1,058	1,028
販売費及び一般管理費合計	3,539	3,603
営業利益	1,037	694
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	773	884
投資有価証券売却益	－	1,020
持分法による投資利益	28	23
その他	24	40
営業外収益合計	830	1,972
営業外費用		
支払利息	36	122
固定資産除売却損	41	36
その他	4	13
営業外費用合計	81	172
経常利益	1,786	2,494
特別利益		
投資有価証券売却益	1,414	1,588
固定資産撤去費用引当金戻入益	4	－
特別利益合計	1,419	1,588
特別損失		
80周年記念事業費	79	－
特別損失合計	79	－
税金等調整前中間純利益	3,126	4,083
法人税、住民税及び事業税	691	1,059
法人税等調整額	235	178
法人税等合計	926	1,237
中間純利益	2,199	2,845
親会社株主に帰属する中間純利益	2,199	2,845

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,199	2,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,943	3,426
退職給付に係る調整額	△98	△72
その他の包括利益合計	2,844	3,353
中間包括利益	5,043	6,199
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,043	6,199

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,126	4,083
減価償却費	978	1,038
のれん償却額	23	23
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△28	△25
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	0
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1,414	△2,609
有形固定資産除売却損益（△は益）	41	36
固定資産撤去費用引当金の増減額（△は減少）	△62	－
受取利息及び受取配当金	△776	△887
支払利息	36	122
持分法による投資損益（△は益）	△28	△23
売上債権の増減額（△は増加）	525	375
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,152	△966
仕入債務の増減額（△は減少）	151	83
未収消費税等の増減額（△は増加）	△158	105
その他	△74	△67
小計	186	1,285
利息及び配当金の受取額	776	887
利息の支払額	△36	△122
法人税等の支払額	△1,405	△229
法人税等の還付額	2	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△476	1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1	△2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,573	3,060
有形固定資産の取得による支出	△9,028	△3,934
有形固定資産の売却による収入	0	0
固定資産撤去に伴う支出	△2	△10
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,460	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	1,828
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,929	639
長期借入金の返済による支出	△400	△734
自己株式の取得による支出	△0	△748
配当金の支払額	△303	△568
その他	△6	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,217	401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,719	1,470
現金及び現金同等物の期首残高	7,194	3,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,474	5,046

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年9月24日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

１．株式分割について

（１）株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることで、より一層投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（２）株式分割の概要

① 株式分割の方法

2026年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式１株につき２株の割合をもって分割いたします。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,651,708株
今回の株式分割により増加する株式数	16,651,708株
株式分割後の発行済株式総数	33,303,416株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2026年12月15日(火)	
基準日	2026年12月31日(木)	(注)
効力発生日	2027年１月１日(金)	

（注）同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的には2026年12月30日(水)となります。

（３）その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

② 当社取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整

2022年６月28日開催の当社第80期定時株主総会において、当社取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対して各事業年度に割り当てる譲渡制限付株式の総数15,000株を上限とし、株式分割が行われた場合には当該譲渡制限付株式の総数を合理的な範囲で調整することができることについて、ご承認いただいております。これに基づき、譲渡制限付株式の総数の上限を、2027年１月１日より30,000株といたします。

２． 株式分割に伴う定款の一部変更について

（１）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2027年１月１日をもって当社定款第６条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

（２）定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

（下線は変更部分を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、5,000万株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、10,000万株とする。

（３）定款変更の日程

効力発生日	2027年１月１日(金)

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,269	1,821	148	14,239	－	14,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	12,269	1,821	148	14,239	－	14,239
セグメント利益	1,191	430	52	1,673	△635	1,037

（注）１　セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,296	1,928	243	14,468	－	14,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	12,296	1,928	243	14,468	－	14,468
セグメント利益	719	427	126	1,273	△578	694

（注）１　セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、新工場建設の設備投資を行うことを決議いたしました。

１．取得の理由

当社は冷菓部門において、九州中心から全国への販売エリアの拡大およびPB需要の取り込みによる販売拡大に対応すべく、生産能力の増強および生産効率の向上を図るとともに、消費者の皆様に安全・安心で高品質な製品をより一層安定して供給するため、当社福岡工場の敷地内にアイスクリームの新工場を建設することといたしました。

２．取得資産の概要

（１）所在地　　福岡県福津市花見の里

（２）総投資額　約80億円（予定）

（３）資金計画　自己資金により充当

３．取得の日程

（１）着工予定　2027年６月以降

（２）稼働予定　2029年２月以降

４．今後の見通し

当該固定資産の取得による今期の業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

（別紙）

株式会社meito

2027年3月期　第2四半期(中間期)決算参考資料

（金額単位：百万円、百万円未満切捨）

１．中間連結会計期間の実績推移

（連結）

	2022/9月	2023/9月	2024/9月	2025/9月	2026/9月
売上高	10,278	11,290	13,815	14,239	14,468
営業利益	65	△ 58	923	1,037	694
経常利益	652	645	1,649	1,786	2,494
親会社株主に帰属する中間純利益	398	468	3,399	2,199	2,845

２．通期の実績推移と業績予想

（連結）

	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期予想
売上高	22,727	24,392	28,071	29,106	30,500
営業利益	95	232	1,405	1,230	1,800
経常利益	1,132	1,430	2,671	2,913	5,000
親会社株主に帰属する当期純利益	700	△703	4,719	3,067	4,600